

全国農業教育新聞

春号

発行所
全国高等学校農場協会

東京都渋谷区
円山町2-20

民の希いは 繁栄の 歴史新たに おこるとき
進む技術の研鑽に 喜び集う 農場協会

第583号 平成28年7月25日
(年4回発行)

全国大会並びに研究協議会が 実施されました。

平成28年度、第65回全国大会並びに研究協議会が、6月2日～3日に星陵会館にて開催されました。その前日には、農場協会会館にて、全国理事会も農場協会会館にて、おこなわれました。

開会式には、国務大臣地方創生担当 石破茂先生、衆議院議員 河村建夫先生、衆議院議員 宮川典子先生、参議院議員 山田俊男先生、元衆議院議員 大野松茂先生はじめ、多くのご来賓をお迎えし、今年も盛大に開催された。



石破 茂 先生

石破先生からは、当会と農業高校を応援する旨の、

力強いお言葉をいただいた。また、総会では事業報告や本部役員補充などの議事が提出され、新会長に岡本利隆先生が承認された。

会長就任あいさつ

東京都立農芸高等学校

岡本 利隆



岡本 利隆 先生

このたび、全国高等学校農場協会会長を拝命いたしました岡本利隆です。どうぞよろしくお願いいたします。

本協会は、農業教育の振興・発展、農業教員の待遇改善を目的に昭和27年（1952年）に結成され、これまで会員の皆様方の献身

的な取り組みにより大きな成果を出してきました。しかし、10年前の三位一体改革による国から地方への税源移譲や国立大学法人化に伴う法改正などの行財政改革が行われたこともあり、私たちの要望が反映されにくい状況が続いております。

そういった中、昨年6月に発足致しました「農林水産高校を応援する会」は、本協会の設置目的の実現に向けて一筋の光となるものではないでしょうか。今後、これまでの取り組みを継承しつつ、課題に即した内容を推進し農業関係高校の発展に寄与して参りたいと存じます。

現在、「農林水産高校を応援する会」は、農業高校の教育内容や施設・設備の実態把握のための調査や学校視察など活発な活動をされています。私たちは、この機会に農業教育が地域の産業や社会へ貢献する姿や将来の農業経営者育成に果たす役割をより一層深めていただく努力をすることが肝要です。ですから、学校視

察では、来られた方が知りたいであろうこと、地域を活性化する専門高校として伝えたいこと、農場協会の一員として伝えなければならぬことを、農業教育の将来が見えるよう準備し伝えることが大切ではないかと思えます。

さて、日本の農業は、高齢化に加え就農者不足、耕作放棄地の増大、そして自由貿易の進展等、わが国農業は、先行き不透明と言わざるを得ません。しかし、政府による施策が次々に出され、農業生産法人、農産物の輸出等が確実に伸びています。また、地域農業のみならず、都市においても市街化区域内の農地維持に大きく舵を取り、担い手の確保や農業振興が打ち出されました。地域も都市も、農業生産の拡大はもとより国土や地域社会の保全のために、必要な取り組みが急速に展開されています。農業は、わが国の基幹産業であり、日本のどの地域も農業と関連産業が中心とした社会となっています。

それを支えているのが農業関係高校であるとも言われています。したがって、これからも地域産業へ有為な人材を輩出する責務を負っているのは確実です。そのため、生徒たちが農業教育を通じて、将来の日本農業や地域社会に意欲が持てるよう育むことが大切であると思います。その根幹が、時代の変化に対応した質の高い知識や技術を提供できる農業教育ではないでしょうか。この実現には、当然のことながら教員の優れた指導力と充実した農業教育施設・設備が両輪となること。また更に、本協会を含め農業教育の関係団体が手を携え充実した活動を行うことではないかと考えておりますのでご協力をお願いいたします。

結びに、農業教育の振興・発展に向け、会員の皆様方の御支援御教示を賜り、微力ながら誠心誠意尽力してまいりますことをお約束致しまして、会長就任のご挨拶とさせていただきます。

会員の皆様へ
感謝

前会長 大木 高之
栃木県立真岡北陵高等学校長



大木 高之 先生

全国高等学校農場協会会員の皆様、こんにちは。会員の皆様には、日頃より本協会に対し、多大なるご支援・ご協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。はじめに、去る4月14日と16日に最大震度7を超える巨大地震が2度に渡り発生し、熊本県と大分県の両県に甚大な被害をもたらしたことに心よりお見舞い申し上げます。そして、49名もの

尊い命が奪われ犠牲となった皆様に心よりご冥福をお祈りいたします。今もなお8600人の方々が避難生活を余儀なくされ、不自由な生活を強いられている現状や、農業をはじめとする産業全般に与えた影響を考えると、一日も早い復旧・復興を強く願うばかりです。

生まれれるものと確信しております。そのためには、若い力のある農業後継者の育成が絶対条件であり、そこに、我々農業教員が果たす使命に大きなものがあると感じています。

さて、日本農業に目を向けますと、昨年10月にTPP交渉も大筋合意を見て、聖域とされる米をはじめとする重要5品目については、関税撤廃を回避することができ、その弊が守られた感があります。しかし、他の品目についてはTPP発効後即時、または段階的に完全撤廃されるという結果となりました。農家にとつては大変厳しい現実が突きつけられ、今後の日本農業は先行き不透明感を呈しているところであります。しかしながら、この現実をピンチと捉えるのではなく、チャンスに変えることで、これからの日本農業は、成長産業として大きな伸び代が

べき道は、会員のための組織であることは勿論でありますが、農業高校で学ぶ生徒が立派な大人へと成長し、社会に貢献できる人材として羽ばたけるよう充実した教育環境づくりに邁進していくことが重要と考えます。そのためにも、我々農業教員は、これからも農業教育の振興・発展のために最大の力を発揮していかねばならない責務があると思えます。

最後に、私事で恐縮に存じますが、会長としての2年間の任期を終え、この度退くことになりました。この間、学校基本会費の廃止やそれに伴う会則の改正、会館拠出金の見直し、さらには、「農林水産高校を応援する会」の議員連盟の設立など、農場協会にとつては大きな変革の期間であったと振り返ることができません。これらのことをはじめ、これまで会員の皆様に、様々な面で多大なるご支援・ご協力を賜りましたことに感謝を申し上げますと共に、大会等でお会いした際に温かい恩情をいただきましたこと、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。これからの会員皆様の益々のご活躍を期待しております。本当にお世話になりました。結びに、農場協会の進む

「食」「環境」「人」の分野のプロフェッショナルを育成します

■環境園芸学部
環境園芸学科

■人間発達学部
子ども教育学科

■健康栄養学部
管理栄養学科
食品開発科学科

南九州大学 MINAMI KYUSHU UNIVERSITY

0120-3739-20

http://www.nankyudai.ac.jp